

安倍「暴走政治」追隨の道政を転換し、 道民が安心と希望がもてる北海道を

[もくじ]

第Ⅰ章 道議会議員選挙の意義は何か	02
1. 安倍自公政権の暴走と、追隨する高橋道政をストップ!!.....	02
2. 道民の命と暮らし、福祉、雇用を再建する.....	02
3. 道政をチェックし、道民の声が反映される道議会に.....	03
第Ⅱ章 道政と道議会はどうなっているか—「暴走政治」の批判なき伴走者—	03
1. 「戦争する国づくり」を容認。オスプレイ配備「意義がある」.....	03
2. 「原発も、核のゴミもない」——道民の願いに背を向ける.....	04
3. 社会保障と教育を切り捨て、「福祉の増進」の役割を放棄.....	05
4. 雇用対策や中小企業支援は薄く、大企業には手厚く.....	06
5. 歪んだ道政運営——カジノ推進、大型事業は「聖域」、天下りを温存.....	07
6. 道議会——「オール与党」で悪政を次々と.....	08
第Ⅲ章 日本共産党道議団の3つの値打ちと役割	10
1. 「暴走政治」に追隨する高橋道政と対決.....	10
2. 道民との協力・共同で要求を前進させる.....	12
3. 道民に開かれた「議会改革」をめざす.....	14
第Ⅳ章 道民の福祉と暮らし第一に、安心・希望の北海道を—日本共産党の6つ提案—	15
1. 「戦争する国づくり」許さず、憲法を守り・活かす道政を実現します.....	15
2. 原発も核のゴミもない北海道を。再生可能エネルギーの爆発的な拡大を進めます.....	15
3. 災害に強い北海道を。ハード、ソフト両面の対策を強化し道民の命を守ります.....	16
4. 消費税増税に反対し、医療・介護・福祉、子育て・教育の充実を.....	16
5. TPP交渉、カジノの誘致に反対します。雇用と経営、農林水産業を応援し、 市町村とともに「住民が主人公」の行政を進めます.....	17
6. 道議会改革——道民の期待に応え、道民の役に立つ道議会に.....	19
第Ⅴ章 道政と道議会を変える確かな力—日本共産党が掲げる3つの争点—	20

1. 安倍自公政権の暴走と、追従する高橋道政をストップ!!

安倍自公政権が進めてきた政治は、平和と憲法、原発・エネルギー、国民の暮らしと経済などあらゆる分野で、保守の方々からも「暴走」と呼ばれる状況です。

その最たるものが、秘密保護法の強行と集団的自衛権の行使容認です。各種世論調査で国民の6～7割が反対しているにもかかわらず、自公による密室協議と閣議決定だけで憲法解釈を変更したことは、立憲主義に反する暴挙です。

また、原発を永久に使い続ける「エネルギー基本計画」を決定し、原発輸出と原発再稼働に向かってひた走っています。多くの国民が願う「安全最優先」の声を無視し、再稼働「反対」の願いに背を向けるものです。

安倍政権の暴走政治の「批判なき伴走者」の役割を果たしているのが、高橋はるみ知事です（「第II章」参照）。

来年春の道議会議員選挙は、安倍政権の暴走に痛打を与え、それに追従する高橋道政と「オール与党」道議会に厳しい審判を下す絶好の機会です。

2. 道民の命と暮らし、福祉、雇用を再建する道政をつくる

消費税8%への増税、ガソリンや灯油など石油製品の高騰、介護や医療の高すぎる保険料、「実質賃金」の引き下げなどで、道民から「暮らしが大変」「何とかして」と悲鳴が上がっています。4～6月期の国内総生産(GDP)は、

年率換算で7.1%減の大幅な落ち込みとなりました。特に個人消費は1994年以来最悪の18.7%減（年率換算）。消費税増税が国民の暮らしも経済も破壊し、アベノミクスの破綻が明白となったにもかかわらず、安倍政権は10%への再増税への「野望」を捨てません。

11月からの北電の電気料金の再値上げが、道民の暮らしと経営に追い討ちをかけようとしています。昨年の値上げと合わせると家庭向けは2割超、企業向けは3割前後の大幅値上げです。「道新」の道内企業へのアンケート調査では、「致命的な打撃となる恐れ」と「大きな影響がある」の合計が50%に達し、「ほとんど影響がない」は3%にとどまったとしています（10.11付）。

電気料金値上げの説明会で、消費者団体代表から「原発に依存することなく分散型電源や再生可能エネルギー普及の構想を示すことが必要」など厳しい意見が出たにもかかわらず、北電社長に就任した真弓明彦氏は、「再値上げと泊原発の一日も早い再稼働に全力で取り組む」と発言。道民の「再値上げ反対・原発ゼロ」の願いに背を向けました（9.25）。

安倍政権は、社会保障プログラム法、医療・介護総合法など、さらなる社会保障の削減を進めています。労働者派遣法のいっそうの緩和や残業代ゼロ制度、赤字の中小企業にも税金を課す「外形標準課税」の拡大などを狙っています。

「住民の福祉の増進」こそが、地方自治体の一番の仕事です。ところが高橋知事は、民主政権と自民・公明による消費税引き上げの「3党



“道民要求を道政へ” 道への予算要望

合意」を「評価」し、介護や福祉、医療などの改悪には異議を唱えず追従の姿勢です。市町村が、介護保険料の軽減や「福祉灯油」事業の拡充を求めても聞く耳をもちません。

道民の貧困・格差が拡大するもとで、道民の命と暮らしが何よりも大切にされる道政への転換が、どうしても必要です。

3. 道政をチェックし、道民の声が反映される道議会を築く

道議会議員の大切な役割は、①道政のゆき過ぎや不正をチェックすること、②道民の願いを

道政に届けるために質問権を活用することです。道議会の現状は、日本共産党を除く事実上の「オール与党」です。

2014年3月議会に、消費税の増税を道有施設の使用料・手数料に転嫁する42本の条例案が提案されました。旭川市や根室市などは低所得者への「配慮」を盛り込みましたが道はそのまま転嫁。反対したのは日本共産党だけでした。

知事に直接、集団的自衛権についての認識をただしたのは、日本共産党の真下紀子道議だけでした（14年6月議会）。与党である自民、公明はもちろんのこと、民主なども道政をチェックし是正する役割を果たせません。

日本共産党は、泊原発をめぐる「やらせ」問題や北電幹部の知事への政治献金などを徹底追及しました。「オール与党」が沈黙するなか、「北海道版・原子カムラ」の実態を告発し、道民が願う「原発ゼロ、自然エネルギーあふれる北海道を」の立場で論戦をリード。道民の願いを道政につないできました(写真)(「第三章」参照)。

第II章

道政と道議会はどうなっているか

—「暴走政治」の批判なき伴走者—

1. 「戦争する国づくり」を容認。オスプレイ配備「意義がある」

知事は、「戦争する国づくり」を着々と進める安倍政権と歩調を合わせ、「憲法といえども見直しはありうる」とのべ、根拠に「国際情勢の変化」をあげ、「9条改憲」容認の姿勢を示しました。また、政府が「特定秘密」と決めれば、その情報を得ようとするだけで犯罪とされる「秘密保護法」案について、「重要な政策目標だ」と肯定しました（2013. 11. 28、記者会見）。

真下道議は14年6月議会で、「日本が『殺し殺される国』になろうとしているいま、知事は異議を唱えるべき」「自衛隊員に犠牲が出る事態は絶対あってはならないと、知事は明言できないのか」と追及。知事は「国民的な議論を尽くすことが大切」と他人事のような答弁を繰り返し、自公による密室協議と解釈改憲を容認しました。

知事は、陸上自衛隊へのオスプレイの道内配備について、「幅広い意義がある」と理解を示しました（7.18記者会見）。「戦争する国づく

り」への批判的な発言は一切ありません。

道内の陸上自衛隊は、全国の5分の1に当たる約3万人。海外に優先的に派兵される役割が与えられています。1992年以降、道内の部隊からイラクや東ティモールなどに、延べ4710人が派兵されました。今年だけでも南スーダンに360人、海賊対策でジブチに70人が派兵されています。「戦闘地域に行かない」「武力行使はしない」という2つの歯止めが外され、その結果、道内の自衛隊員が「殺し殺される、危険が高まります」。

憲法9条を守り、「戦争しない国」であり続けることが道民の命を守り、アジア諸国との信頼と交流を広げる土台にもなります。しかし、知事にはその姿勢がありません。

2. 「原発も、核のゴミもいらぬ」——道民の願いに背を向ける

「道新」世論調査では、泊原発の再稼働について「反対」が66%と「賛成」31%を大きく上回っています（14年8月8日付）。

3月、知事に宛てた「原発のない北海道」を求める道民署名63万8千人分を受け取ったのは、道の危機管理監（部長級）でした。元副知事らが提出のために道庁を訪れましたが、知事は会おうともしません。

3.11大震災のとき試運転中だった泊原発3号機について、知事は2011年8月、大震災後

再生可能エネルギーの導入ポテンシャル量及び導入目標(表1)
～「県内全原発廃炉」の福島県、「卒原発」の滋賀県との比較～
(単位:万kw)

道県別	太陽光	順位	風力	順位	中小水力	順位	地熱	順位	
北海道	ポテンシャル量	751.5	2	13,996.0	1	133.3	1	517.9	1
	目標	105.5	—	56.0	—	83.8	—	2.6	—
福島県	ポテンシャル量	414.5	11	816.0	6	97.6	6	30.1	14
	目標	100.0	—	200.0	—	2.2	—	6.7	—
滋賀県	ポテンシャル量	198.3	31	205.0	23	6.6	32	1.3	33
	目標	101.5	—	2.5	—	1.0	—	—	—

※「導入ポテンシャル量」は環境省調査(09、10年)による。

※「目標」は設備容量。目標年次は2020年。

では全国初となる営業運転への移行を容認、原発全基停止に「抵抗」しました。

泊原発の再稼働の手続きは「国の責任で示すべき」と国に下駄を預ける無責任さです。「安全性については規制委員会で厳格に審査されている」という通り一遍の発言は、安倍首相の「世界一厳しい規制基準」という発言と同様、「新たな安全神話」にほかなりません。

07年に中越沖地震を経験した新潟県の泉田知事は、「福島第1原発事故の検証・総括なしに、(設備面などに特化した)ハードの基準を作っても安全は確保できない。新規制基準は国民の信頼を得られない」と述べています。首相や高橋知事との違いは歴然です。

函館市民と市長がそれぞれ提訴している青森・大間原発の建設差し止め訴訟について、知事は「国と電源開発に十分な説明を求める」と言うだけで、「建設中止」の願いに寄り添おうとしません。市民からは「知事はなぜ(市長と)同じ対応をしてくれないのか」と不満の声があがっています。

NUMO幹部が、国主導の核廃棄物の最終処分場候補地選定にかかわって、「北海道も最終処分地の候補」と発言し、原子力研究開発機構の理事が、幌延深地層研究センターの埋め戻しについて「もったいない」と述べました。知事は一連の発言に対して抗議しません。

真下道議が、大飯原発の再稼働差し止めを命じた福井地裁判決についての認識を質したところ、知事は「(関電が)控訴中であり注視する」と答弁。知事が、再稼働をめざして「控訴」した電力会社と同じであり、「生存権を基本とする人格権を超える価値はない」という憲法判断に踏み込んだ判決をも軽視する立場だということを、自ら明らかにしました。

道はようやく再生可能エネルギーの数値目標を示しましたが、工程表はありません。道内の再生可能エネルギーの附存量（ポテンシャル）は全国でダントツ1位ですが、普及目標はあまりにも貧弱です（表1）。福島県や滋賀県のように原発依存から脱却し、再生可能エネルギー普及のために、送電網の整備をはじめ具体策を早急に進めるべきです。

3. 社会保障と教育を切り捨て、「福祉の増進」の役割を放棄

「国民健康保険や介護の保険料が高くて払えない」「年金が下げられ暮らしは大変」など、本来暮らしの支えるはずの医療・福祉が、道民の暮らしを苦しめています。

道内の生活保護は人口1000人当たりで、03年の22人から12年には32人と急増、就学援助を受ける小中学生は同じ期間で、19%から24%となりました。「朝食をまったく食べていない・あまり食べていない」小学生が5.4%（全国3.7%）となっています。道民の貧困（特に子育て世帯）が悪化するなかで、道は歴代自公政権といっしょになって、医療や福祉・介護、子育て、教育の分野を切り捨ててきました。

高橋知事が就任後、すぐに手を付けたのは重度心身障害児・者の医療費助成への1割負担の導入でした。道独自の肝炎対策予算も縮小し、

約1万1千人の患者さんを対象外にしました。最高時、24カ所あった道立病院は現在6カ所、道立診療所は47カ所から8カ所へと減らされました。高橋知事になってからも4病院を移管・廃止し（08年にコドモックルを設置）、診療所を7カ所減らしました。07年には、一時期は約12億円もあった道単独事業の国民健康保険会計支出金を全廃しました。

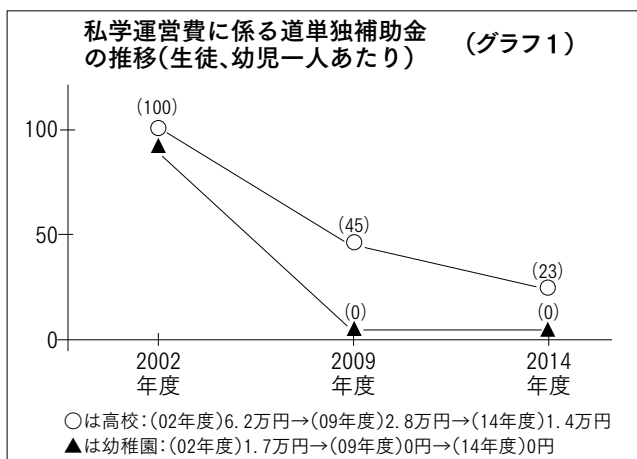
北海道の特殊出生率は1.26で全国45位。子育て支援・教育予算の充実が望まれますが、道の子ども医療費無料化は「入院は小卒まで・通院は就学前まで」にとどまります。福島県は入院・通院ともに「高卒まで」を対象とし、同「中卒まで」が5県、同「小卒まで」が5県となっています。

「中卒まで」を対象とした少人数学級（30～35人）は、17府県が足を踏み出しています。秋田県は小・中全学年で30人学級、山形県は33人学級です。一方、道単独の少人数学級は「中1のみ・35人」にとどまります。

高橋知事になってから道立高校は38校減り、15年度から202校になります。高校がなくなった町では、中学卒業にあわせて一家または母子で転出するなど、人口減の要因にもなっています。

私学運営費助成（道単独分、高校生1人当たり）は、高橋知事就任前年の6.2万円から1.4万円に減額されました。私立幼稚園への単独助成は09年度からゼロです（グラフ1）。私立高校授業料の減免対象となる世帯収入は、京都府が910万円、愛知県840万円、大阪府も800万円未満ですが、北海道は350万円未満の世帯しか対象としません。

介護保険が始まった2000年、保険料は全道平均で月額3111円でしたが、現在は4631円と1.5倍。高すぎる保険料のため、滞納額は6400



万円（01年）から1億500万円（12年）になっています。道内41市町村で介護利用料の単独助成を実施していますが、道は助成していません。

特別養護老人ホームの入所待機者は2002年から13年で1万人以上増加しました（15300→26700人）。要介護認定者は14.6万人から27.5万人へと約13万人も増えましたが、特養ホームと老健施設、介護療養病床の「施設サービス」合計で3千床の増（4.2万→4.5万床）にとどまり、道が必要数を整備していないことが待機者増の原因です。

13年4月、道営住宅家賃減免基準を見直しました。4人家族で年収209万円の世帯や年金が月5万円の人など、最も所得が低い世帯の引き上げ幅が一番大きくなる制度改悪です。障害者や肝炎患者の医療費助成の改悪と同じく「弱者切り捨て、です。

4. 雇用・中小企業予算は削減。農林漁業の価格補償も不十分

貧困と格差の大もとに、労働者と中小企業・零細事業者の状態悪化があります。

北海道の非正規労働者は42%と全国2番目。

02年～13年で、非正規労働者数は69万人から85万人に増え、一方、正規雇用は144万人から127万人。非正規労働者の82%が年収200万円未満です。勤労者の年間の賃金は、02年の362万円から13年には323万円へと約40万円も減りました。道内の企業・事業所は、01年の25.3万社から12年には22.7万社へと2.6万社も減りました。

しかし道の雇用対策、人材育成、中小企業支援の各予算は軒並み削減です（表2）。道内の女性の非正規雇用比

率は59%で賃金水準は男性の54%にとどまりますが、女性向けの雇用対策費は今年度わずか119万円。09年度比で7割以上削減です。

07年～10年にかけて稚内と滝川、網走の道立技術専門学院を閉校したのに続き、14年度から道央圏（札幌、苫小牧、室蘭）の定員を大幅削減しました。03年当時の1250人から690人に減らされています。工業系の専修学校・各種学校は札幌圏に集中しています（全道16校中14校）。授業料も高く、特に地方の若者らが技術を習得する機会が奪われています。

「公契約条例」は、自治体が発注した事業で、適正な下請け代金や賃金が支払われることを目的にしたものです。札幌市の上田市長は成立を目指しましたが（13年に市議会自民、公明党派などの反対で否決）、高橋知事は提案する気さえありません。秋田県や岩手県などが県内市

「雇用」「人材育成」「中小企業」に係る道単独自算（表2）
（単位：円、%）

	2009年度(a)	2014年度(b)	(b) / (a)
雇用労政費	7億8787万	5億8620万	74
うち女性対策	423万	119万	28
人材育成費 ^(※1)	7億6423万	5億2908万	69
中小企業対策費 ^(※2)	62億8554万	56億1688万	89

(※1) 農林漁業や介護・福祉分野等の「担い手育成」は含まず。

(※2) 制度融資は除く。

2003～2013年度・道企業立地補助金と雇用増加数（表3）

順位	企業名	補助金受取額 (百万円、(a))	雇用増加数 (人、(b))	雇用増一人あたり補助金額 (a)/(b)万円
1	セイコーエプソン	1,867	181	1032
2	バイファ	1,027	54	1902
3	北海道住電精密	648	132	491
4	大塚製薬工場	641	57	1124
5	アイシン北海道	578	127	455
6	明治乳業	547	65	842
7	ダイナックス	512	86	596
8	オエノンホールディングス	511	35	1456
9	十勝グリーンセンター	510	5	10203
10	トヨタ自動車北海道	470	365	129
	(上位10社小計)	7,312	1,107	661
	(11位以下小計)	19,468	7,417	263
	合計	26,780	8,524	314

(※) 雇用増の「費用対効果」は補助金受取額11位以下の企業の方が、上位10社の2.5倍高い（661÷263=2.5）

町村とともに実施し大きな経済効果をあげている「住宅リフォーム助成制度」にも背を向けています。

知事は、大企業優遇でも安倍政権と同じです。企業立地補助金を受け取った上位10社すべてが道外大企業かその子会社です。「雇用増」一人当たりの道の補助金額は、上位10社平均が11位以下平均の2.5倍（表3）。補助金が「雇用効果」に結びついておらず、制度を抜本的に見直すべきです。

道は北電やNTTの電柱占用料を引き下げ、その結果、占用料収入は10年の3.7億円から14年には2.2億円にまで落ち込んでいます。

道の農業予算に占める価格補償関連費はわずか9%（91億円）。林業、水産業に係る価格補償予算はゼロです。漏水により農業用水を一度も供給せず、工事が中断されていた国営・東郷ダムが、事業規模を縮小して14年度から復活。総事業費は392億円です。ムダな大型事業を見直し、価格補償・所得補償予算を拡充すべきです。

5. 歪んだ道政運営——大型事業は「聖域」、天下りを温存しカジノを推進

道の借金財政（道債残高約5.9兆円）の根源は、歴代自民政権による大型公共事業のバラマキに、歴代の知事が歩調を合わせて財政支出してきたことです。にもかかわらず高橋知事は、民主党政権下でいったん凍結となったサンルダム、平取ダムの建設を推進する「知事意見」を

12年秋、国に提出。両ダムをふくむ国直轄の「3事業4ダム」の14年度事業費は合計107億円と、2年前の19億円の5.6倍です。

道営厚幌ダム（総事業費360億円）について、知事は今年度、岩田地崎建設などが参加する共同企業体と、106億円の本体工事契約を結びました。自然保護協会などの「上流の厚真ダムが充分貯水されないのに、なぜ4倍の容量の厚幌ダムが必要なのか」という質問に答えないままの見切り発車です。

知事は7月10日、道内選出の公明党の国会議員の立会いのもと、太田国土交通大臣に高規格道路2路線の建設推進を取り付けました。高規格道路の道内14路線の事業費は合計614億円、道の負担は112億円にのぼります。

今年度中に改訂する石狩湾新港「港湾計画」に、水深12㍍岸壁2基と9㍍岸壁3基を含む事業費総額約510億円にのぼる4事業が盛り込まれようとしています。そのうち「西地区」は水深12㍍岸壁1基など約73億円。「風力発電の風車が毎年76基、30年間輸入され続ける」という無謀な計画です。

他方、安全と暮らしのための建設予算は大きく減らされています。建設部所管の公共土木施設の維持管理費は1998年度の146億円をピークに2013年度は64億円まで減額されています。14年度の道営住宅建設費は57億円で06年度から30億円以上も減額されました。

副知事経験者ら道庁OBが多数、道から補助

（表4）元道幹部職員が連続して就任している再就職要綱の適用団体

団体名	代目	継続期間	道の最終役職名
※道青少年育成協会	3代目	1993～	副知事
※道障害者スポーツ振興協会	4代目	2000～	副知事や教育長など
道中小企業総合支援センター	3代目	2001～	福知事や特別職など
道農業公社（旧北海道農業開発公社）	9代目	1970～	副知事や特別職、部長など
道森林整備公社	3代目	2005～	支庁長や特別職
道土地開発公社	4代目	1985～	副知事や教育長など
道建設技術センター	6代目	1993～	建設部長など

適用団体のうち3代以上にわたり、元道幹部職員が団体の長に就任している団体名

（無報酬も含む）※は無報酬

2013年9月1日現在（北海道庁から）

金を受けている「関与団体」のトップに居座り続けています。「3代以上連続」で就いているのは7団体に及びます(表4)。天下り先の関与団体が、リスクを伴う金融派生商品の「仕組み債」にまで手を出しています(「第Ⅲ章」参照)。

高橋知事は8月、シンガポールを訪問、「北海道型のIR施設」＝カジノ誘致に意欲を示しました。東京都の升添知事は「カジノは賭博。青少年に悪影響がある」とテレビ番組で語り、カジノ用地とされたお台場の所有地を貸出したのと対照的です。

日本には世界中のゲーミングマシン(パチンコ、スロットなど)の63%が集中し、ギャンブル依存症は成人の約5%と推計され世界でも突出しています(他国は平均1%)。しかし知事は、依存症や多重債務被害、青少年への影響などを検証せずに、「観光客が心から楽しめる施設」とバラ色に描き、今年度、カジノ誘致予算2千万円を計上。12年度分との合計約3千万円は、全国の都道府県でトップです。

安倍自公政権が掲げる「地方創生」は、若い女性の「半減」だけを根拠とした「地方消滅」論に基づくものです。道内188のうち147市区町村が消滅の可能性があるとされました。

地方の人口減少の第1の要因は、安定した雇用と就労が確保されていないことです。北海道の基幹産業＝農林漁業と関連産業の衰退、ダムや港湾など大型公共事業の限界、道内雇用の8割を占める中小零細事業者の経営困難などが背景にあります。

第2の要因は、地方で安心して暮らすための社会基盤が掘り崩されていることです。道内医

療機関の一般病床は、特に診療所で大幅削減され、札幌と旭川(上川中部)の比率が高まり(表5)、道内27町村に一般病床がありません(14.4.1現在)。「無医地区」「準無医地区」は140に及び、介護施設の不足や公共交通の衰退、小中高校の統廃合、買い物や除排雪の困難等が人口流出に拍車をかけています。

地方を切り捨ててきた歴代政権と、それに追従してきた高橋道政の責任が問われます。

政府の構想——3大都市圏や「地方拠点都市」に投資し、「周辺」の自治体や集落とは道路などのネットワークで結ぶ——では、人口の少ない市町村は放置され、首都圏や札幌圏へなどの人口集中は是正されません。

必要な対策は、▽「周辺」市町村に光を当て、第1次産業や再生可能エネルギーなどの分野への支援を強化する、▽医療・福祉、子育て・教育の充実で安心して暮らせる地域をつくる、▽公共事業予算を災害に強い地域づくりと上下水道やガス・電気、道路などのライフライン、公営住宅や福祉施設等の適切な建設と維持管理に振り向ける——ことです。そうした施策を通じて、特に若者と子育て世代の、安定した雇用と収入が確保されなければなりません。

6. 道議会——「オール与党」で悪政を次々と

事実上の「オール与党」……道議会はいま、自民、公明、フロンティア、大地の各会派は知事の提案にすべて賛成し、民主も当初予算以外にはすべて賛成です。事実上、日本共産党を除く「オール与党」です。知事と「オール与党」の合作で、消費税増税や集団的自衛権のほかに

(表5) 道内の医療機関の一般病床の推移

	2002.4.1現在		2014.4.1現在	
	全道	うち札幌圏、上川中部圏	全道	うち札幌圏、上川中部圏
	病床数	120,335	57,791 (48%)	104,280
うち診療所	12,849	5,611 (44%)	7,185	3,626 (51%)

も、道民の願いに反する議案が通されています。

14年3月定例会で、大間原発の建設を前提とし、国と電源開発に対して「説明責任を果たす」ことだけを求める決議が、自・公・民・フロンティア・大地の賛成で可決しました。「(函館の総意である)『建設中止』が盛り込まれていない」と反対したのは共産党だけです。

北電の電気料金大幅再値上げに対し、共産党以外の賛成で、値上げ幅の「見直し」(=圧縮)を求める意見案が可決されました(14年10月議会)。共産党は、道内約40の市町村議会が「値上げ凍結」の意見書をあげていることなどを示し、道民が願う「再値上げ反対」を貫きました。

悪政の推進役を果たす自民・公明……14年の6月定例会で、民主が提案し共産、フロンティア、大地が賛成した「憲法解釈の変更による集団的自衛権行使容認を行わないことを求める意見書」に対し自民、公明が反対。「戦争する国づくり」推進の立場を鮮明にしました。

自民はこの間、議会質問を通じて教育現場への「介入」を強め、道教委は教職員の「服務規律調査」を実施し、「情報提供制度」という名の密告制度を創設しました。

さらに重大なのは、教育課程への露骨な介入です。▽入学式や卒業式で「君が代」がしっかり歌われていないとして小中高校への「指導強化」を要求(13年)、▽安倍政権の集団的自衛権容認を受け道立高校の社会科授業で憲法についてどのように教えているか「調査」を要求(14年)——などです。教育内容への政治の介入は、議会質問であっても厳に抑制的であるべきです。

対抗軸を示せない民主党……民主党政権下であった「凍結」となったサンルダムや平取ダムなどの「復活」を認める知事意見に対し、道議

会の民主党も賛成しました。同じく民主党政権による高校授業料無償化を、自公政権が廃止したことに伴う条例案に対しても、なぜか反対しません。

日本弁護士会が「国民を重要な情報から遠ざけ阻害する」と反対した秘密保護法案について、「具体的な検討を進める」よう求める意見案にも賛成です(13年9月議会)。14年7月議会の最終日、集団的自衛権に反対する意見書を提出したものの、知事に直接、認識を問うことをしませんでした。

同じく7月議会で、「地方財政の充実強化」のためとして、中小・零細企業がこぞって「反対」「懸念」を表明している「外形標準課税」の適用範囲の拡大を盛り込んだ意見案に賛成しました。

政務調査費の不当支出……「公費による海外旅行」と批判が大きい海外視察は今期5回、いずれも自民と民主の合同で実施され、自民23人、民主15人が参加しました。そのうち、カジノを含む「観光」調査(4月、シンガポールなど)は自民7人と民主1人。7月、欧州に行った調査では、自民の道議が航空法で禁じられている、航空機内での「安全阻害行為」により、議員辞職しました。

札幌地裁は7月、09年度の道議会政務調査費(現政務活動費)について、自民、民主の両会派からそれぞれの政党道連に、「調査委託料」の名目で公金を支出した事実と不透明な金の流れが「不適切」だとして、2分の1を超える分の返還を命じる全国初の判決を下しました。自民は2222万円、民主は1570万円の返還を命じられましたが、両会派は「不服だ」として、政務調査費を支給した道といっしょに上告しました。この問題でも、知事と自・民は同じ立場です。

1. 「暴走政治」に追隨する高橋道政と対決

「戦争する国づくり」に一貫して反対……14年6月議会で、集団的自衛権の行使容認の問題を知事に質問したのは、100人の議員中、真下道議ただ1人。他会派は知事の認識をただせず、憲法9条の解釈改憲に反対を貫けるのは共産党だけということ鮮明にしました。

特定秘密保護法案を「重要な政策目標」と肯定する知事に対し、「基本的人権を侵す法案を数で押し切ることは許されない」と追及しました。

13年6月、米軍による矢臼別演習場での誤射事件直後には、国会と連携し北海道防衛局に再発防止と原因究明を要求。米軍のオスプレイが14年7月、丘珠空港に初めて飛来することが明らかになったとき、主催者団体と知事に対していち早く中止を要請しました。

「北海道版・原子カムラ」を告発……泊原発の地元4町村と道への交付金、固定資産税の合計が21年間で959億円に上るなど、原発マネーの実態を明らかにしました（写真）。「朝日」が大

きく報じ、「原子カムラ」追及の先駆けとなりました（11年6月議会）。同年11月議会では、幌延深地層研究センターに係る交付金（7年間で18億円）の用途をたどりました。

知事自身が就任直後から7年間で、北電幹部からの政治献金335万円を受け取っていた問題を、真下道議は07年から繰り返し取り上げてきました。知事は「私の政治活動などへのご支援」と開き直りましたが、「形を変えた企業献金」との指摘や、週刊誌や新聞の「ズブズブの関係」「蜜月」との批判に耐えられず、「寄付は辞退したい」と表明（写真）。また、北電と子会社への道幹部の天下り「自粛」も表明せざるをえなくなったのです（11年4定）。

泊原発にかかわる意見募集や説明会などで、利害の当事者である北電や原発機器メーカーの幹部社員らが身分を隠して“推進意見”を述べた、いわゆる「やらせ」問題を追及しました。—08年当時の泊原発3号機のプルサーマル認可にかかわる「やらせメール」について、真下道議は「道しか知りえない情報が北電側に伝わっている」と追及。北電と道それぞれに第3者



泊原発、幌延深地層研の「原発マネー」追及



知事と北電の関係を蜜月、ズブズブなどと報じた新聞・雑誌

委員会を設置させ、プルサーマル認可をめぐる世論操作に「道の関与」があったことが認定されました。北電は3号機のプルサーマル発電「無期延期」に追い込まれました。

—3号機建設にかかわる2000年当時の「道民の意見を聴く会」でも「やらせ」があったことを独自調査で明らかにしました。真下道議は道議会エネルギー特別委員会（11.10.26）の参考人質疑で、「北電幹部はやらせを知りえた」と指摘。北電・佐藤社長は「最後は私に責任がある」と答えました。

—「やらせ」問題は、道民から日本共産党に寄せられた告発が発端です。これまで道警不正問題などを追及してきた党への「信頼、が根底にあります。

さらに、▽道の原発にかかわる専門会議の委員3人（いずれも大学教授）が原発メーカーや電力会社から合計692万円の寄付金を受け取っていたこと、▽北電の「社員議員」9人が、給与と議員報酬を2重に受け取り電力料金の原価に算入されていることなどを告発しました。

「道新」はコラムで「真下紀子氏は…『北海道版・原子カムラ』の一旦に迫った」と報じました（12.7.8付）。

電気料金の大幅再値上げを申請した北電が、役員や社員323人を北海道経済連合会などの経済団体やグループ会社などへ出向させ（うち69人は電力事業と直接関係のない出向先）、給与の全額または一部を北電が負担している実態を明らかにしました（14年9月議会）。真下道議の「北電に説明を求めるべき」との質問に、知事は、「（経営努力の）実施状況を聴取する」と答弁せざるを得ませんでした。（写真）

福島原発事故を教訓に、「住民の命を守る」立場から、ヨウ素剤の配布・使用基準や、原子力「副読本」について質問。泊原発30^キ（UPZ）圏内の医療・福祉施設172か所すべてで避難計画が策定されていないことをただしました。道は質問を受け、策定を促す通知を出しました。

「原発も核のゴミもいらない」という道民の願いを道議会に反映させるとともに、再生可能エネルギーの先進的な取り組みを20カ所以上視察。道が再生可能エネルギー普及の数値目標と工程表を明確にし、各地の取り組みを支援するよう一貫して求めています。

天下りなど癒着を追及……道が発注した公共事業の受注額上位の企業ほど、道職員の天下りを

多く受け入れていることを明らかにしました。12年度、道建設部からの受注額で上位20社のうち18社に建設部OB25人が再就職。農政部からの受注額上位20社に同部OB51人が再就職しています。

道庁OBを受け入れている上位20社の道公共事業の受注率が高まっていることも判明。建設部関係では09年と12年との比較で契約総額が



北電の「ウラ出向」を1面トップで報じた「赤旗」

365億円減少するなかで上位20社分は16.8億円増え「寡占」化が進んでいます（12.9%→18.2%）。「便宜が図られているのでは？」という疑念を払拭できません。

道が出資する9つの関与団体が金融派生商品「仕組み債」を購入し、総額で約21億円もの「含み損」（11年度）を抱えている問題を追及しました。4団体で道または道警OBが資金運用担当役員となっていることも判明、「天下り」が影を落としています。

こうした問題を追及できるのは、企業・団体献金を受け取らない日本共産党だからです。

2. 道民との協力・共同で要求を前進させる

障害者、難病患者らと手を取り合って……「精神障がい者にも公共交通運賃の割引を」と当事者の粘り強い運動で、国交省は12年7月、バス運賃の標準約款を改定しました。真下道議は、道議会で質問するとともに、バス協会やバス会社などに繰り返し要請（写真）。精神障がい者を割引対象とする道内バス会社は10から21社に増え、また、札幌、函館、旭川など7市町村がバス会社に助成して割引を実施しています。

視覚障がい者が情報を得るのに欠かせない「地デジ対応ラジオ」を、日常生活用具の対象として追加するよう質問。道は市町村あての通知を出しました。釧路市や室蘭市など道内22自治体が、地デジラジオを補助対象としています。



JRバスに精神障がい者の運賃割引を要請

国が難病指定を拡大したことは朗報ですが、私学助成同様、道独自の難病対策費（約9億円）が削減されかねません。真下道議は「道の予算を維持し、患者負担の軽減に活用を」と提案。知事に「患者の意見を十分踏まえる」と答弁させ、関係者から喜ばれています。

政府は、要介護度2以下の人を特養ホームに入所させないという介護保険の改悪を強行しました。排除された人の「受け皿」となる「居住系サービス施設」が、道内21自治体に一つもないことを明らかにさせ、「介護難民を生じさせてはならない」と対策を求めました。

道内20市の福祉事務所が、生活保護申請者の親族に対し、親族からの援助が「前提」と書かれた不適切な文書を約3万通郵送していたことが判明。道に監査の不備を認めさせ、「指導の徹底」を約束させました。

道保健福祉部は12年2月、真下道議の質問に、国保保険証を「切れ目なく被保険者の手元に届ける」「（資格証の世帯であっても）高校生以下の子どもには6カ月の短期証を交付し窓口で留め置かない」よう道内全市町村に通知したと答弁しました。保険証がないことによる「手遅れ死」を繰り返さないよう対策を求めてきた道社保協や道生連などの運動が実ったものです。党道議団が両団体と連携して、保険証の「留め置き」や子どもの「無保険」などの問題を繰り返し追及してきた成果です。

労働者の雇用と権利を守る……官製ワーキングプアをなくし、労働者の処遇改善のために、建設や保育福祉、医療などの各労働組合と協力しました。以下のとおり、多くの実績に結びついています。

—道発注の公共事業で、建設労働者の賃金が、国が公示している設計労務単価より10～20%

超も下回っていることが判明。道は、調査対象を2次下請以下の労働者へも拡大するとともに、賃金が設計労務単価を下回った事業者に対して是正を要請するなど、取り組みを強化しました。

一道総務部は、外部委託している庁舎清掃業務の賃金について、「(地域最低賃金を上回る)国交省単価を参考に適正な賃金を支払うよう、すべての受託事業者に要請する」と答えました。一道労働局の調査で133件の違反が見つかった道内保育所での雇用実態について、「道は使用者に義務付けられている出退勤時間の適正な把握を確認していない」と質問。道は「監査項目を見直す」と答えました。幼稚園教諭についても、労働条件や労働実態を新たに指導監査の対象項目とし、不適切な場合、労基署に照会すると答弁しました。

一道医労連のアンケート調査で、「看護師を辞めたい」という回答が7割を超えていることを示し、「道として実態の把握を」と求めました。道は、看護職員の勤務実態調査の実施と調査項目の追加を約束しました。

また、14年2月の経済委員会で働く人を使い潰す「ブラック企業」問題について質問。道は新年度から、ブラックバイトを生まないため

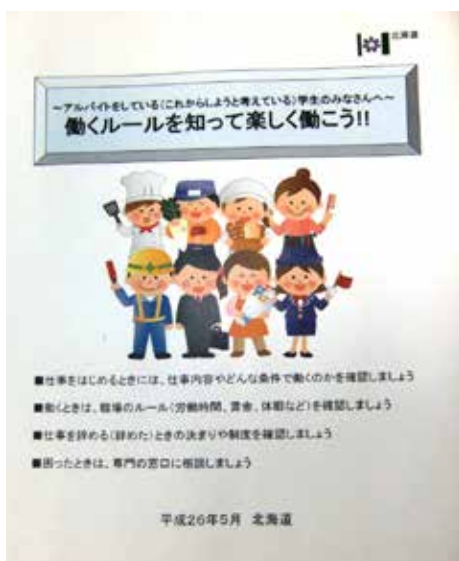
の「学生向け 働くルール・リーフレット」(写真)を作成し大学や専門学校などに配布。さらに、道の労働相談窓口で学生アルバイトからの相談を把握するなどの取り組みは、全国的にも注目されています。

道労働委員会の委員の任命が20年間、「連合」独占となっていることについて、札幌高裁は、「裁量権の逸脱・乱用にあたる」と断定しました。公平公正な任命を求めた真下道議の質問に対して、知事は「判決は遺憾」と答えるのがやっと。傍聴した道労連事務局長は「知事はまともに答弁できなかった。一人会派でどれだけ頑張っているのか分かる」と話しています。

教育条件の整備こそ……道立養護学校で生徒数増加に対応できず、特別室を普通教室へ転用せざるを得ないという関係者の訴えを聞き、現地を視察。帯広養護学校で10教室増築の予算確保に結びつけるなど改善を後押ししました。旭川市の保護者らと力を合わせ、「オール旭川、で特別支援学校の設置を粘り強く求め、16年度の設置に道筋を付けました。

自民の質問に呼応した管理教育の強化に対して、党道議団は、教員に相互監視させ保護者に密告を奨励する「情報提供制度」の廃止を一貫して要求。道教委が卒業式や入学式での「君が代」斉唱について指導を強めている問題では、教育長から「子どもの内心にまで立ち入るものではない」との答弁を引き出しました。教職員から、「この答弁を教育現場で活かしたい」と歓迎の声が寄せられています。

自公政権が14年度から高校授業料無償化を廃止したことに伴い、道教委が単位制の定時制と通信制授業料を一括前納させようとしていたことに対して、高校教諭が「入学辞退が生じかねない」と懸念の声を上げました。道議団は国会議



道が作成した「学生向け 働くルール・リーフレット」

員団と連携し、「就学支援金」と相殺することで一括前納しなくてもよいように是正させました。

被災者に寄り添って…… 3.11大震災から3か月後、宮城・気仙沼市などを訪問。仮設住宅の住民、広域避難した人工透析患者団体の会長、津波で船や養殖施設を失った漁業者らから話を聞き、地元の党市議といっしょに東北電力などに要望を伝えました。

13年10月には、福島県・南相馬市、浪江町などを訪問。福島市の農家の再建に向けた努力などを視察・激励しました。

道内の被災事業者・漁業者が、国の「グループ補助金」の対象となるよう党地方議員とともに北海道経済産業局に要望(12年11月)。函館、根室、広尾、浜中、厚岸の6グループが補助対象となりました。

福島、宮城、岩手など被災県から道内への広域避難者は約2000人です。13年8月、神山悦子党福島県議団長とともに札幌などに避難している被災者と懇談。その後、避難者の代表が道議会議長と懇談する橋渡しをしました。

道民の命と安全第一…… J R北海道の車両事故や保線の事故と改ざんが相次いで明らかになった13年、党国会議員団とともにJ R本社や苗穂工場を調査。J R労働者からも話を聞き、国会と道議会それぞれで取り上げました。

真下道議は「(知事が)社長に対し、命を乗せている事業者としての自覚と厳しい対応を求める」よう迫りました。

中央自動車道・笹子トンネルの崩落事故後、いち早く道道のトンネルの維持管理について質問(12年12月議会)。打音検査など必要な対策が取られていないことを明らかにさせ、「トンネルカルテ」(点検記録)の策定に結びつけました。

12年1月、釧路市や札幌市白石区で孤立死

が相次ぎました。電気やガス事業を所管する経済産業局に対し、▽ライフラインを一方向的に止めない、▽事業者と自治体の福祉部門が連携を図る——ことなどを申し入れました。

▽地震・津波や土砂災害、洪水、暴風雪、火山災害などへ対策、▽福祉施設や医療機関の防火対策、▽上下水道や橋梁などの長寿命化——などを繰り返し取り上げました。

女性の権利拡大……道の女性職員の幹部登用が遅れている問題を04年以降、8回質問。まだ不十分ですが、課長級以上が11人から30人に増えました。

女性の人権擁護でも先頭に立っています。都議会での自民党議員による「セクハラヤジ、(14. 6. 18)の翌日、真下道議は他会派の女性道議に呼びかけ8人全員が署名。抗議と再発防止を求める要請文を都議会に送付しました。

3. 道民に開かれた「議会改革」をめざす

いま地方議会は、政務活動費や海外視察、ツイッターやブログ等での発言、議会内でのヤジ、選挙違反など議員の不祥事が全国で相次いでいます。

日本共産党は、2002年と06年、10年に時々の課題を踏まえ、議会改革を提案しました。前回の道議選挙後も、議長に対して3回、議会改革を申し入れ、▽海外視察の中止、▽政務活動費の透明性・公開性の向上と2割削減、▽議員定数については幅広く第三者の意見を聞き反映させる——などを提案しました。

提案にとどまらず「議会改革」を率先してきたのが日本共産です。党議員は1993年以降、海外視察に行っていません。政務活動費については01年から、求めに応じて領収書を全面公開してきました。

1. 「戦争する国づくり」許さず、憲法を守り・活かす道政を実現します

—安倍首相が表明した憲法解釈の変更による集団的自衛権の容認や、国民の目・耳・口をふさぐ特定秘密法など「海外で戦争する国」をつくる、あらゆる企てに反対します。憲法9条を守り、近隣諸国との友好関係発展のために努力します。—
—北海道の自衛隊員が戦闘地域に派兵され、一人も殺し・殺されることがないように力を尽くします。

—沖縄の負担軽減を口実にしたオスプレイ等の北海道への訓練移転を認めません。自衛隊への配備にも反対します。

—日本の「近代化」の過程でアイヌ民族の名誉と尊厳を傷つけ、差別と貧窮を押し付けてきた歴史を踏まえ、また、道が昨年実施したアイヌ生活実態調査の結果、経済的格差は歴然としており、アイヌの先住民族としての社会的・経済的地位の向上を図ります。▽生活と職業の安定のための施策の強化、▽アイヌの子どもを対象とした給付型奨学金の創設、▽アイヌ文化の伝承・保存活動への支援の充実、▽学校教育等を

通じてアイヌ民族の歴史と文化を正しく理解すること、▽北海道大学等がアイヌ墓地から掘り出した遺骨を元の地に戻すこと——などを進めます。

—千島問題の解決にあたっては、歴史的事実と国際法、国際的道理にもとづく外交的な努力で解決を図ります。

2. 原発も核のゴミもない北海道を。再生可能エネルギーの爆発的な拡大を進めます

—原発の維持と再稼働、核燃料サイクルの推進をうたった国の「エネルギー基本計画」に反対します。

—泊原発の再稼働を認めず、原発のない北海道をめざします。「省エネ・新エネ促進行動計画」に原発ゼロを明記します。

—泊原発の「緊急時避難措置準備区域（UPZ）」および「安全協定」を結ぶ自治体の範囲（現行は泊村など4町村）を拡大するよう、国と北電に求めます。原発事故が起きた場合、放射性物質の「実測」前でも、自治体首長の判断による早期避難を尊重します。



大間原発の建設中止を要請する本間勝美函館市議



「釧根に“核のゴミ”はいらない」と訴える石川明美釧路市議

—大間原発について建設中止を明確に求めます。(写真)

—幌延深地層研究に関する3者協定と道条例を厳守し、いかなる変更も認めません。研究期間の「20年程度」という取り決めに従って埋戻し時期を明確にします。道内のいかなる場所も核廃棄物の最終処分場とさせません。(写真)

—全国一のふ存量を誇る再生可能エネルギーを、地産地消・地域循環型で推進します。公共財としての送電網の整備、正確な気象予測と発電の制御システムの構築をめざします。北電に全量買い取りを求めます。

—電力構成を含め道民の合意がないままに、北電による泊原発再稼働を前提とした電力料金の大幅再値上げに反対します。

3. 災害に強い北海道を。ハード、ソフト両面の対策を強化し道民の命を守ります

—東日本大震災を教訓に、避難所に指定されている学校などの公共施設、医療・福祉施設、人が多く集まる民間施設などの耐震化を進めます。津波避難ビル・タワーを整備します。太平洋沿岸より遅れている日本海側の津波対策と避難計画を策定します。

—「土砂災害危険区域」の指定や災害時の避難勧告・指示のあり方をはじめ、市町村とともに、あらゆる災害（大雨・洪水、暴風雪、高波など



礼文町の土砂災害を調査する真下道議

の気象災害、火山災害など）への対策を強めます。(写真)

—「災害弱者」が安全に避難できる対策、救援体制を構築します。難病や慢性疾患患者、障がい者、介護が必要な人たちが安心して避難生活を送れる体制を整えます。

—上下水道やガス、電気、道路（橋やトンネル含む）などライフラインの安全を確保します。

4. 消費税増税に反対し、医療・介護・福祉、子育て・教育の充実で安心してらせる地域づくりを

—低所得者や中小・零細事業者には負担が重くなる消費税の再増税と外形標準課税の拡大に反対します。

—生活保護基準の連続的な切り下げに反対します。「健康で文化的な最低限度の生活」を送れる水準に引き上げるよう改善を目指します。

—医療・介護

- ・文字どおり高齢者等を支える「地域包括ケア」体制を築きます。地域医療や介護を支える官民の協力体制づくりへ、道職員も積極的にかかわり「地域の安心」をつくります。▽急性期病床の縮小と入院期間の短縮、▽要支援の人を介護保険サービスから排除し要介護1、2の人を特養ホームから追い出す——などの改悪から、地域の福祉・医療を守ります。

- ・道として介護職員の処遇について調査し、処遇改善を図ります。ボランティアによる安上がりのサービスではなく、「介護職員受給計画」を策定し、有資格者を計画的に育成します。

- ・医師・看護師等の確保対策を強め、地域医療の体制を充実します。道として看護師の雇用実態を調査し、処遇改善と多様な働き方の普及、復職支援を進めます。

- ・国民健康保険の広域化に反対します。国庫負

担引き上げを求めるとともに、道としても市町村国保への財政支援を行います。資格証や1か月更新の「超」短期証の発行をなくします。後期高齢者医療の廃止を国に求め、高齢者の医療費助成制度(「道老」)を復活します。

—障がい、難病

- 重度心身障がい者医療給付事業を復元し、精神障がい者の入院・通院ともに対象にします。精神障がい者のバス運賃割引制度がすべてのバス事業者で実施されるように国と道で財政支援します。病院敷地内の「精神転換型施設」でなく、精神障がい者が地域で暮らせるための環境整備を進めます。
- 道独自の難病対策予算(約9億円)を維持・拡充し、道内どこに住んでも医療が受けられるためのネットワークや通院助成をおこないます。小児難病患者の「成人移行問題」の解決を図ります。

—子育て・教育

- 無資格の保育士の活用を広げる「子ども・子育て支援新制度」に反対します。保育士の処遇改善と潜在保育士の復職支援などで保育士を確保します。
- 子どもが放課後を安全に過ごせるために学童保育への助成を充実し、指導員の処遇改善を図ります。障害のある子どもが通う放課後デイサービスなどについても指導員の有資格化と処遇改善を図ります。
- 子どもの貧困と少子化対策を推進します。母子・ひとり親家庭の雇用と子育て・教育、住宅などを総合的に支援する相談窓口を設けます。児童手当の拡充、子どもの学習支援、就学援助の拡充、学校給食費の免除、給付型奨学金の拡充などを行います。保育料の減免や幼稚園就園奨励費補助、子ども医療費無料化の中学卒業までの拡大、高校生の授業料の無

償化などで子育てしやすい環境を整えます。

- 小中学校全学年の30人以下学級化を計画的・段階的に進めます。公立高校の機械的な統廃合計画を見直します。障がいのある子どもが地域で学び暮らせるように、特別支援学校の適正な配置(都市部への新增設)を進めます。
 - 道教委は教育への乱暴な介入をやめ、教育現場で苦勞している教師集団をこそ応援すべきです。密告奨励の「情報提供制度」は早急に廃止します。
 - 教育委員会を国と首長の支配下に置くことに反対します。教育委員会が保護者や学校現場の意見をよく聞き、教育の自由、自主性を守る本来の役割を果たせるようにします。
- 女性の人権が尊重され、安心して働き続けられる社会に
- 賃金や待遇の男女格差を解消するために、道が関係機関と協力して「女性の貧困」に着目した実態調査を行い、貧困解消の目標と改善計画を策定します。
 - 母子・ひとり親家庭の雇用と子育て・教育、住宅などを総合的に支援する相談窓口を創設します。(再掲)
 - 個人の人権が尊重され、DVやセクハラ、パワハラを生まない社会をつくります。民間シェルターへの支援を拡充します。

5. TPP交渉、カジノ誘致に反対します。雇用と経営、農林水産業を応援して青年が定着でき、市町村とともに「住民が主人公」の行政を進めます

- “オール北海道、でTPPへの反対を貫き、国に対して、TPP交渉からの撤退を求めます。多国籍大企業の利益優先でなく、命と健康、安全、食と農林水産業、地域社会と自然・環境を守るための規制を堅持します。



政相談室長
カジノ誘致反対署名にとりくむ菊地よう子小樽道

—「人口減少」の主因は、労働力人口の減少にあります。以下の労働・経済政策を総合的に進めながら、青年が地域に定着できる仕事づくりを図ります。

—カジノ誘致ではなく、北海道の自然や文化を生かした観光の振興を（写真）

- ・知事が一部の自治体首長といっしょになってカジノを推進することに反対します。ギャンブル依存症や多重債務、青少年の健全育成への影響について道独自で調査し、道民に公表します。
- ・各地域の観光資源を発掘し創造する関係者の連携と取り組みを支援します。観光地へのアクセス（特に冬季）の整備をおこないます。

—雇用

- ・政府が狙う▽派遣法改悪で「生涯ハケン」を押し付ける、▽裁量労働制の拡大で「残業代ゼロ」の働かせ方を広げる——など労働法制改悪に反対します。
- ・北海道労働局と道、労働組合、弁護士等をメンバーとする「ブラック企業対策会議」を設置します。離職者数の公表や雇用条件の公表など、ブラック企業をなくす対策を強めます。
- ・「雇用創出基本計画」に正規雇用と賃金に関する数値目標を明記し具体的な対策を実施し

ます。特に非正規が多い若者と女性の正規就労対策を強めます。同一労働・同一賃金の原則など均等待遇を実現します。

- ・中小企業への支援をおこないながら、最低賃金を早急に全国一律・時給1,000円以上に引き上げることをめざします。公共工事や業務委託、「指定管理」、保育や福祉、教育など公的な職場での低賃金（ワーキングプア）を解消します。

—中小企業対策

- ・中小企業による雇用への貢献（正社員化、青年や女性、障害者等の採用、育児・介護との両立、賃金アップなど）や、「買い物難民」をなくすなど地域貢献の取り組みを支援します。
- ・官公需の分離分割発注の徹底などで地元中小企業への直接発注を増やします。住宅や商店のリフォーム助成制度を実施します。
- ・「公契約条例」をつくります。元請業者から2次・3次の下請業者に至るまで適正価格で仕事が受けられるようにします。

—農林水産業

- ・農業、林業、漁業それぞれの「新規就業者支援計画」を策定します。担い手や新規就業者が経営を維持できるよう、価格補償・所得補償の予算を拡充します。
- ・集落営農や農業法人、共同組織を支援します。営利企業による農地の取得に反対します。
- ・農業用・漁業用燃油の価格高騰と省エネ対策予算を拡充します。
- ・道内各地の「6次産業化」「農商工連携」の取り組みについて、マーケット調査や販路拡大などを含めて支援を強化します。

—「選択と集中」により人口規模の小さな「周辺」市町村を置き去りにする「地方創生」に組みせず、地域の資源を生かしながら地域の

再生を図ります。市町村といっしょに、▽子どもを産み・育て・安定して働ける就労の場と賃金の確保、▽子どもからお年寄りまで地域で安心して暮らせる医療・介護・福祉、子育て支援の充実、▽住民が孤立しないネットワーク、▽過疎地域の集落支援員の拡充、▽市町村の主体性に基づく行政サービスの広域的な連携——などに取り組みます。

—太陽光や風力、バイオマスなど地域の特性を生かした再生可能エネルギーの研究と普及や“脱化石燃料”の取り組み、地元木材の活用等を支援します。地元の雇用と経済にプラスの効果を発揮するよう、道が率先して自治体や研究機関、地元経済界などとの協力や研修を進めます。

—「道民の足」となる地域交通を守ります

- ・JR北海道の安全運行が確保されるよう同社と国に強く求めるとともに、道としても積極的に関与します。JRによる函館本線の経営維持を求めます。
- ・国とともに、路線バスやコミュニティバス、離島航路・航空路などへの財政支援を拡充します。

—行財政改革は「住民福祉の増進」の立場で進めます。国に対して、「ナショナルミニマム」の堅持と自治体への財政保障を強く求め

ます。「国土強靱化」の名による大型開発と、そのための「道州制」に反対します。ライフラインの安全や長寿命化、道営住宅や介護・福祉施設、保育所整備などに公共事業予算を振り向けます。

—清潔・公正で道民に開かれた道政に

- ・道職員の天下り企業が道発注工事で高落札率となっている実態について厳格な調査と公表をおこないます。道の発注先等への天下りの制限を強化します。
- ・道の関与団体について「資金運用指針」をつくり、「仕組み債」などの運用を厳しく規制します。
- ・会議録の作成・保存を厳格にし、公文書が道民に広く情報公開され、後に検証できるようにします。

6. 道議会改革——道民の期待に応え、道民の役に立つ道議会に

—公費による海外視察を廃止します。全国では23府県議会が制度を廃止または凍結しています。

—政務活動費について、中身が不透明な政党支部などへの一括支払いを認めません。成果物や説明資料など公開の範囲を拡大し領収書の個人名も原則公開とし、道議会HPで公表します。2割削減を提案します（節減効果は1億2千万円）。

—答弁の「すり合わせ」をなくし、本会議場での「一問一答」方式の採用など、活発でわかりやすい議会議論をめざします。

—「公聴会」や請願・陳情人の意見陳述など、道民の「参加」の機会を拡大します。



「秘密保護法許すな」と訴える宮川じゅん札幌市議

日本共産党は2015年春の道議会議員選挙で、「3つの争点」を掲げてたたかいます。

- (1)「戦争する国づくり」への暴走に追隨する道政か、憲法を守り活かし道民の命と安全最優先の道政を実現するのか。
- (2)道民の願いに背を向け泊原発再稼働を許すのか、原発も“核のゴミ、もない再生可能エネルギーあふれる北海道を実現するのか。
- (3)カジノ誘致、消費税増税だのみの「成長戦略」か、道民の福祉と雇用、地元企業と農林水産業を大事にする道政への転換か。

日本共産党を除く実質上の“オール与党、体制の道議会で、道政のチェック機能を果たすのは日本共産党道議団以外にありません。

道警が領収書を偽造するなどした「道警裏金疑惑」について、03年12月議会で追及の火ぶたを切ったのは、当時4人の共産党道議団でした。その後、民主党と共同で6回にわたり百条委員会設置決議案を提出。真相究明に背を向ける自民、公明、フロンティアが反対しましたが、警察本部長は04年9月、裏金づくりを正式に認めて陳謝し、約9億6千万円を返還しました。



真下道議とともに道庁前で訴える佐野ひろみ北区
くらし・雇用若者対策室長

来年の道議選挙で4人以上になり会派要件をみたせば、代表質問が年2回でき、本会議質問は年間20分から130分に拡大されます。9つの常任委員会と6つの特別委員会にそれぞれ4人の委員を送り出せます。6人以上になれば、予算特別委員会、決算特別委員会ともに、2つの分科会で道政をチェックできるようになります。

いま、TPPや北海道の基幹産業・第一次産業を議論する農政や水産林務の各常任委員会や、原発の是非や安全の問題、自然エネルギーの普及拡大などを議論する「産炭地振興・エネルギー問題調査」特別委員会に党議員が入れていません。

今期、高橋知事への北電役員からの政治献金や、「原子カムラ」の面々と道も関与した原発プルサーマル計画推進の「やらせ」問題など、手を緩めることなく追及できたのは、道民のみなさんの大きな後押しがあったからです。

党道議団が大きくなるのが、国いいなりに「暴走政治」を持ち込む高橋道政と道議会を変え、道民の要求を大きく前進させる確かな力です。

日本共産党への大きなご支援を心より願います。

(了)

ご意見・ご感想をお寄せ下さい。

●日本共産党北海道委員会

TEL 011-750-1500

FAX 011-750-1501